情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. ＜宮　城　県　　水産練製品　　＞
コスト回収のため製品の値上げをするが、追い付かず回収しきれていない。これ以上の値上げは客離れを引き起こすため、スーパー側から陳列を控えさせてもらうという声も出ている。

2. ＜東　京　都　　米菓　　＞
加工用原材料の供給不足により、値上がりに歯止めが効かない。令和５年産と比べ70%以上の値上がりとなった品種もあり、組合員企業の収益を圧迫している。

3. ＜神奈川県　　ひもの　　＞
引き続きの諸経費上昇に加えて、原料魚の在庫不足・価格高騰で仕入状況が更に厳しくなっている。価格への即時転嫁が出来ないので売上増加に繋がらず、今後も厳しい状況が続くと思われる。

4. ＜富　山　県　　醤油・味噌　　＞
原材料価格の高騰、物流コストの上昇、人手不足など様々な課題に直面している。特に、味噌の主原料の一つである米が大きく高騰し、経営を圧迫し始めている。消費者の米離れ、味噌離れは業界にとって問題である。

5. ＜広　島　県　　食料品　　＞
コスト上昇に伴い、収益が悪化している。また、他地域でインバウンド特需により売上が増加した話などを聞くが、自地域ではあまり感じられない。

6. ＜長　崎　県　　麺類　　＞
２月は悪天候のため、ランタンフェスティバルの来客が大幅に減少した。ランタン関連のお土産、飲食等の売上が前年比落ち込んだ。収益性については、電気代、ガス代、人件費の高騰でかなり悪化した。

繊維工業

7. ＜秋　田　県　　繊維工業　　＞
２月は、取引先との交渉により加工賃は多少上がったものの、製品の小ロット化が進んでいることから、生産効率が悪い状況である。また、海外で生産された商品との価格競争により、価格転嫁が追いついていない。

8. ＜栃　木　県　　絹・レース　　＞
春夏物については、昨年より受注数及び工場稼働率は上昇。海外市場での日本製品人気は高い一方、国内市場は相変わらず低迷しており、国内メインで営業活動している事業所は難しい経営を迫られている。

9. ＜岐　阜　県　　撚糸　　＞
衣料関係は、特に婦人向けでメーカーの在庫調整により不調が続いている。撚糸稼働率が低水準である。

10. ＜福　井　県　　織物工業　　＞
川下のアパレル販売の不振が続いており、織機の稼働率が芳しくない。資材系についても、一部の食品資材や特殊機能を有する資材を除き低調。住宅着工戸数の低迷などによりカーテンなども不振が続いている。

11. ＜兵　庫　県　　繊維工業　　＞
産地の生産数量は、前年同月比3.3%減少となった。機械部品や消耗品が大幅な値上げとなっているため、厳しい状況が続いている。今後の数量回復に期待をする。

12. ＜和歌山県　　繊維工業　　＞
２月の業況は悪くはなかったが、３月・４月以降の動きは鈍く、全体に先行き不透明感がある。一部の企業では少子化による制服の注文の減少の影響で減収している。

木材・木製品

13. ＜宮　城　県　　木材　　＞
令和７年１月の新設住宅着工戸数は691戸と前年同月比39.4%減、前月比で63%減と過去に類を見ないほどの減少幅である。今後の状況が大いに危惧されるところである。

14. ＜群　馬　県　　家具　　＞
物価高の影響から、家具のような耐久消費財の消費が落ち込んでいる。特に高価格帯の商品の受注が低迷しており、全体としては微増にとどまっている。

15. ＜三　重　県　　木材　　＞
住宅需要が低迷する中で国産材製品の荷動きは低調で原木素材不足、人件費や配送料等の高騰を背景に製材工場は厳しい経営環境が続いている。

16. ＜和歌山県　　家具・装備品　　＞
一向に回復の兆しが表れて来ない。和風木製建具の受注は少なく、フラッシュ戸は住宅での使用量が極端に少なく設計されている傾向にある。先行きは依然として暗く、年度を越えても建設着工計画は不透明である。

17. ＜香　川　県　　製材　　＞
例年この時期は需要が少ないが、極端に動きが鈍くなっており住宅需要の落ち込みが厳しく底が見えない状態で、やはり物価高、景気の悪化が主な原因だと思われる。

18. ＜宮　崎　県　　製材　　＞
木材業界は非常に景況が悪い。建築基準法の一部改正により一時的に特需が出ている。４月以降トランプ大統領の動向次第では引き合いが増える可能性もあると思われる。

紙・紙加工品

19. ＜群　馬　県　　紙製品　　＞
各原材料メーカーが値上げを推し進めている状況。得意先へ価格転嫁や値上げの受け入れを要望しているが、厳しい状況については変わらない。

20. ＜愛　知　県　紙器・段ボール　＞
これまで好調であった土産物向けに天井感が出てきた。加えて食品などの生活必需品の価格が相当高くなってきたことから節約志向となり、テイクアウト向けや日用品、業務用向けもパッとしない。

21. ＜岐　阜　県　　紙加工品　　＞
前月に引き続き、景況感は非常に悪く、厳しい経営状況となっている。米国トランプ大統領就任後、円高株安が進み、不安定要素が拡大し、個人消費に影響を及ぼすのではないかと心配である。

22. ＜福　井　県　　和紙工業　　＞
需要の回復が鈍く、景況感は厳しい。物価高騰の影響で販売が伸び悩み、売上が前年同月比で減少した事業者も多い。原材料価格や燃料費の上昇に加え、人手不足や最低賃金の上昇も経営に影響を与えている。

23. ＜京　都　府　　紙製容器　　＞
各社の資金繰り・設備操業度・景況などから判断すると良くない状況であった。昨年夏より大手原紙メーカーが打ち出してきた値上げが、２月から動き出したことが影響している。

24. ＜大　阪　府　　古紙収集加工　　＞
２月の裾物３品全体の発生は相変わらず悪い。段ボール古紙の輸出価格は若干上昇したが春節明けは円高もあり失速した。新聞古紙価格、雑誌古紙価格も同様に下落している。

印刷

25. ＜栃　木　県　　印刷　　＞
年度末関連の需要は低調。競争の中、材料及び人件費等の上昇分の価格転嫁に苦慮している。また、民需では、ネット印刷の低価格が足かせとなっている。

26. ＜愛　知　県　　印刷　　＞
物価が高騰し、印刷の価格も上がったが、その結果、発注控えが顕著となり、web広告などに仕事が流れた。価格転嫁は必要だが、同時に提供できる商品を変え、増やすことも必要である。

27. ＜富　山　県　　印刷　　＞
第３弾の印刷用紙の値上げが１月初めに実施され、紙離れが著しい中でのコストアップは、益々市場の縮小に繋がっている。業界全体でＰＲしていかなければ、ペーパーレス化の流れを変えることは難しい。

28. ＜石　川　県　　印刷　　＞
国内の印刷物の長期にわたる需要低迷から、印刷機械の製造会社が販売先を海外にシフトする動きが活発化しており、北陸地区でも出先機関の統廃合が進んでいる。需要低下と後継者不足で廃業する組合員もいる。

29. ＜徳　島　県　　印刷　　＞
２月も売上高や需要の減少傾向が続いている。年度末需要に伴う売上高の増加を期待したいところだが、経理・財務部からの予算削減により、現場の意向とは裏腹に作成中止や仕様変更の案件が多くみられる。

30. ＜宮　崎　県　　印刷・同関連　　＞
年度末を間近に控え、例年だと活発になる官公庁からの発注の動きが鈍い。メーカー系の取引先に聞き取りしても、隣県も含めて全体的に動きが遅いようだ。

化学・ゴム

31. ＜東　京　都　　ゴム製品　　＞
自動車向けの受注が減少し、その他の業界向けも低調。原材料費や電力費は高止まりのままで利益を圧迫している。そのため、人手不足の状況でありながら、リストラも検討している状況。

32. ＜愛　知　県　　高圧ガス　　＞
荷動きに大きな変動は無いが、原油価格の上昇が止まらず、輸送費等物流経費の増加が収益を圧迫しつつある。輸送機器の関係先を中心とした出荷は安定しているが、増益にはつながっていない。

33. ＜兵　庫　県　　ゴム製品　　＞
主に円安を原因とした資材高騰が収益を圧迫している。物価高が続いており、価格転嫁するにも限界があるため、経営状況は引き続き厳しい環境下にある。

34. ＜和歌山県　　化学工業　　＞
トランプ大統領は矢継ぎ早に関税を引き上げており、その結果が日本企業や日本の景気に与える影響を心配している。また賃上げの動向にも注目している。

35. ＜島　根　県　プラスチック製品　＞
受注状況については若干ではあるが復調傾向にあり、昨年比102%と微増。客先からの情報として、春以降（５～６月）からはある程度、戻るのではといった意見もある。

36. ＜広　島　県　工業用ゴム製品　＞
トランプ政権の施策がどこまで自動車生産へ影響してくるか一層不透明になっている。また、人手不足に伴い、生産現場における人員調整を余儀なくされており、効率化や省人化に向けた動きが今後必要になる。

窯業・土石製品

37. ＜宮　城　県　　砕石　　＞
製造原価高騰に伴う販売価格の引上げが急務となっているが、めぼしい土木・建設工事が見当たらない現状に、ユーザーとの価格交渉が難しく、先行きの経営に不安を抱く会員事業所が増えている。

38. ＜山　形　県　コンクリート製品　＞
製造原価が上昇しているが、販売価格が追い付いておらず収益が悪化しているため、値上げを粘り強く進めていく必要がある。昨年の豪雨災害、２月の豪雪により需要が減少しており、景況は大幅に悪化している。

39. ＜栃　木　県　　石灰　　＞
鉄鋼向け及び肥料関係は、昨年に比べ増加した。建材関係は、昨年に比べ減少した。鳥インフルエンザ関連の消石灰の出荷があった。全体では、昨年に比べ増加した。

40. ＜福　井　県　　瓦工業　　＞
２月は雪が多く積もり、屋根の破損が発生し修理工事がでてきており昨年より件数が多い。また、池田や今城などの豪雪地域からの屋根の雪下ろしの仕事依頼もあった。

41. ＜滋　賀　県　　陶器製品　　＞
組合が製造供給する陶土の売上は前年比約101.1%と前年並みを維持した。気温が低い日が続き観光客も少なかったが、浴槽や手洗鉢など大物陶器製品の受注は安定している。

42. ＜沖　縄　県　コンクリート製品　＞
対前年度比出荷量76%増、売上70%増となった。資材高騰の影響もある中、更なる価格上昇が控えており厳しい状況はしばらく続く見込み。

鉄鋼・金属

43. ＜千　葉　県　　機械部品　　＞
電気料金の燃料調整費が値上がったことにより電気料金が値上がりしたことや、ガソリンの価格高騰により資材関連の値上がりがあった。製造コストが増加し、収益が悪化している。

44. ＜和歌山県　　金属製品　　＞
国際情勢の緊迫した状況が大きく影響し、世界経済の不透明な先行きに対する不安感が払拭されないことから、企業の体質改善に対する対策が十分にとれていない現状である。

45. ＜徳　島　県　　鉄鋼　　＞
現況においても受注量、操業度が減少しているなか、原材料価格および人件費の増加などにより製造価格も増加しており、利益確保が難しい状況が続いている。

46. ＜高　知　県　　金属製品　　＞
原材料費や人件費等のコスト高と需要の低迷などが影響し、収益改善が図れない事業所が複数ある。団地内各社の業況は足踏み状態が続いている。

47. ＜大　分　県　　鋼構造物　　＞
中小案件が少ない。見積も少ないので先行き不透明。ゼネコンの手持ち工事も少ない為、金額の提示が厳しい。今年の年末より仕事量が増えるという噂があるが、懐疑的。

48. ＜沖　縄　県　　鉄鋼　　＞
マンション戸建住宅の取扱が低調。建築単価の高騰や木造へのシフト等で全体的な着工数も減少傾向にある上現場の施工進捗も遅れが見られる。

一般機器

49. ＜北　海　道　　金属工作機械　　＞
年度末の駆け込み需要は少ない。防炎用の薬剤がほぼ中露からの輸入のため、入荷できない状況が続いており、素材の大幅な値上げの話がきている。

50. **＜埼　玉　県　　一般機械機器　　＞**
会員企業の現況は、コロナ時に比べると概ね決算は良好であり、良い方向に向かっている。しかし、米国の関税アップが日本経済にどのような影響をもたらすのか不透明なところがある。

51. **＜三　重　県　　一般機器　　＞**
全体的に受注は低調である。特に自動車関連は良くない。トランプ大統領の関税についてもどのような影響が出てくるのか不透明であり、売上が落ちるのではないかと危惧している。

52. **＜大　阪　府　　一般産業機械　　＞**
２月は前月比横ばいで前年同月比では売上もほぼ横ばいの見込。主な向け先である自動車、建機関係が前月同様低水準であることが要因と考えられる。

53. **＜広　島　県　　一般機械器具　　＞**
売上は、前月比▲42.1%、前年同月比▲12.9%となった。３月の期末に出荷が集中することや、国内の設備投資が低調であることが主な減少要因である。

54. **＜山　口　県 一般産業用機械・装置 ＞**
業況は、年末に納期が集中した分、年始より案件が減少し、売上が大きく落ち込んだ。大口受注の納期が延長になったことも影響し、仕掛りの材料費や外注費が資金繰りを圧迫している。

電気機器

55. **＜福　島　県　　電子部品　　＞**
自動車関連機器製造の好転の兆しは見られないが、それ以外は先月同様増加に転じている。一時的かは今後も見極めながら、生産管理体制を維持し受注増加に応えられるようにしていく。

56. **＜長　野　県　　電子機械器具　　＞**
人手不足は継続中。売上は減少傾向で、アメリカの動向により動きが変化する。売上や人材確保については、企業間により格差が出ている。また、脱炭素経営に関しても、企業格差が広がってきている。

57. **＜山　梨　県　　電気機械器具　　＞**
医療関係の受注が増加し、前年同月と比べ売上は10%増加、収益状況は５%好転したが、半導体業界は低調が続いている。不安定な受注はこの先も続くとみられ、先行きも不透明。

58. **＜静　岡　県　　電気機械器具　　＞**
白物家電の１月の業界統計では、国内出荷金額は４カ月連続のプラス、ルームエアコンは４カ月連続のプラスだった。インフルエンザの流行により空気清浄機能付きエアコンが伸びている。

59. **＜富　山　県 電子部品・デバイス ＞**
中国経済が未だ回復していないことから、産業機械向けは需要が停滞している。大手自動車メーカーの電動車の開発に遅れが出ており、収益化までに時間がかかっている。

60. **＜京　都　府　　電機機械器具　　＞**
日本銀行の追加利上げの決定により、金融機関からの融資金利が大幅に上昇している。経営改善策である生産性向上を目途とした設備投資計画に係る資金の借入を躊躇せざるを得ない状況に至っている。

輸送機器

61. **＜愛　知　県　　輸送機器　　＞**
パート、アルバイト等の人件費の高騰が収益状況に影響する中、併せて原材料費、運送費のコスト上昇もあり業界の景況は良くない。

62. **＜三　重　県　　輸送機器　　＞**
受注は若干の持ち直しがみられる。賃上げ、金利上昇、企業物価の高止まり等、国内における経営圧迫材料の増加に対し、製品ごとの採算を見直している。また、価格転嫁も継続的に実施している。

63. **＜兵　庫　県　輸送用機械器具　＞**
前年同月比39%の増収であった。要因として、昨年止まっていた親会社からの発注が各部門とも増えてきていることが顕著であった。今後の親会社からの発注量の動向と、損益分岐点を注視したい。

64. **＜山　口　県　鉄道車輌・同部品　＞**
半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測よりも大幅に受注量が減少し低位に推移している。2025年３月に半導体新工場が完成予定だが、受注増加はずれ込む見通し。

65. **＜長　崎　県　　輸送機器　　＞**
造機関係（機械・ボイラー・タービン）は、新規工事 タービン関係の作成工事の受注があり、年内の工事量を確保している。またアフターサービスなど出張で行い、先月予定より多少工事量が増えている。

66. **＜大　分　県　　造船　　＞**
売上はスポット工による人員増加に伴い伸びているものの、人手不足もあり雇入れ価格（工賃）がそれ以上になり、経営状況は悪化になっている。

その他の製造業

67. **＜東　京　都　　装身具・装飾品　＞**
取引先の一部企業が高齢化による廃業により、安定した製品作りが困難な状況。今後は、サプライチェーンの見直しが課題となっている。

68. **＜愛　知　県　　工業用模型　　＞**
自動車関係はなかなか受注が戻らず厳しい会社が多いようだ。工作機械関係は材料代の値上げ予定があるそうで駆け込み受注が増えているようだ。

69. **＜富　山　県　　漆器　　＞**
観光客は増えているが、売上は伸びていない。毎年２月に首都圏で開催されている展示会の売上を期待していたが、今年は落ち込みが大きい。

70. **＜石　川　県　プラスチック製品　＞**
景気低迷している中で新規受注もあり、非常に緩やかな回復を感じている。しかし、賃金の上昇が収益状況を悪化させている。また中国の景気は頼りなく、アメリカの関税も懸念事項となっている。

71. **＜奈　良　県　　毛皮革　　＞**
鹿皮やセーム革については、注文及び引き合いが増加傾向にある。ここ数年、積極的に展示会などに参加していることもあり、認知度は徐々に向上し、問い合わせも増加している。

72. **＜和 歌 山 県　なめし皮・毛皮　＞**
先月と変わらず注文や問い合わせが少なく、厳しい状態が続いている。消費者の購買意識が早く回復することを期待している。

《非製造業》

卸売業

73. ＜千　葉　県　　青果　　＞
厳しい寒さの影響で野菜の生育が悪く、高値が続いた。売上は悪くなかったが、収益は厳しい。果実も高値傾向で動きが鈍い状況のままである。

74. ＜東　京　都　　ニット製品　　＞
製品の大半を中国・ベトナムなどの海外からの輸入に依存している業界のため、円安や輸送コストの高騰により、価格競争が激化し、組合員の経営環境が悪化している。また、組合員が減少している。

75. ＜岡　山　県　　水産物　　＞
全体的に悪化。売上高が減少した理由は色々あるが、魚の需要自体が減少しているかもしれない。仕入価格も上昇しており厳しい状況である。

76. ＜広　島　県　　総合　　＞
食料品を中心に原材料費や商品仕入値の上昇が続いており、販売価格転嫁が追いつかず、収支状況は悪化している。さらに２月は寒波の影響もあり、物流面の遅延や燃料費高止まり等も収支悪化の一因となっている。

77. ＜山　口　県　　乾物　　＞
依然として海苔の入札は高値が続いており、入庫が大幅に減少している。倉庫売上に大きく影響するので３月以降好転するかが大きな関心事項である。

78. ＜高　知　県　　生鮮魚介　　＞
２月は今までにないくらい魚の入荷が少なかった。寒波の影響もあるが、いろんな経費が上がり魚価に乗ってきているので、他の市場に買い負けしている。カツオも例年になく不漁で大変厳しい。

小売業

79. ＜青　森　県　　家電　　＞
県内は大雪の影響が続き、販売状況も非常に厳しい状況。営業活動の時間が除排雪作業に割かれ、車での移動時間も大幅に延長し、客先に到着しても停車することも困難という状況。

80. ＜福　島　県　　家電　　＞
大雪・天候不良等による影響により、会津地区を中心に営業活動もできず、集荷や配送に停止や遅延が発生してしまったことから、売上が減少した店舗が目立った。

81. ＜山　梨　県　　飲食料品　　＞
葉物野菜が品薄のため高値となり、前年同月と比べ販売価格は10%上昇、売上は７%増加したが、価格転嫁が十分でなく、収益状況は▲10%となった。苺は月の後半で値下がりし、３月に向け安値が予想される。

82. ＜静　岡　県　　鮮魚　　＞
原材料価格、ランニングコスト等の上昇及び高止まりが続いており、収益状況は厳しい。価格転嫁が追い付いていない状況。

83. ＜岐　阜　県　　家電機器　　＞
天候不順の影響や原材料の高騰による販売価格の上昇により、販売数は伸び悩んでいる。地域家電販売店は、量販店・インターネット通販等の影響により全般的に販売価格が抑えられ、収益は低下している。

84. ＜徳　島　県　　畳　　＞
例年以上に寒い日が多く、一般家庭のリフォームも少なかった。現場の仕上がりも遅れ気味で、新築も少ない。営業用、ホテルが少しではあるが動きがあった。

商店街

85. ＜青　森　県　　商店街　　＞
月初に商店街を中心とした売出しイベントがあり、売上向上を期待したが例年に比べ人出が少なく、期待外れに終わった。例年になく積雪が多いせいなのか、買い控えがあったのか、残念な結果だった。

86. ＜岩　手　県　　商店街　　＞
昨年が記録的な暖冬だったこともあり、今年は冬物衣料等で活発な消費を期待していたが、組合のクレジット・電子マネーの取扱高は12.5%減と昨年実績を大きく下回った。消費マインドの冷え込みは深刻である。

87. ＜新　潟　県　　商店街　　＞
大雪の影響があり平常時の人出が少なかった。特に高齢の方が出歩かなく、年配者がメインのお店は厳しかった。

88. ＜島　根　県　　商店街　　＞
２月の駐車場売上は前年比72.6%と厳しい。昨年４月～今年２月の累計昨対比は100.3%となった。一昨年２月対比も90.7%とかなり苦戦している。雪の影響もあり厳しい２月だった。

89. ＜岡　山　県　　商店街　　＞
先月同様、販売価格は上昇傾向にあるが、寒波の影響や諸物価の値上げにより節約志向が定着化したことで、売上高上昇に繋がらず厳しい状況が続いている。

90. ＜大　分　県　　商店街　　＞
物価高の影響で消費者の価格に対する反応は敏感である。特に食料品の値上げが飲食店の収益に悪影響を与えている。物販全般においても消費者の目が厳しいものがある。中旬の寒波の影響で人出にも影響した。

サービス業

91. ＜北　海　道　　公衆浴場　　＞
季節がら燃料の消費が増える時期に重油が値上げになるなど、光熱費の消費は増大であり、消耗品等営業に係る経費が依然として大きく営業状況は厳しい。また、雪の除雪等の重労働も加わり体力的にも厳しい。

92. ＜福　島　県　　理容　　＞
去年の12月での繁忙期の流れで１月、２月は客足が上がらない。２月においては月の日数も少なかったので厳しかった。

93. ＜群　馬　県　　建築設計　　＞
建設費の高騰により、予算内に収まらず、設計の見直しや減額対応が増加。資材・労務費の上昇を要因とする業務への影響や建設事業の延期・中止についても懸念。

94. ＜奈　良　県　　旅館・ホテル　　＞
２月はオフシーズンではあるが、今年は特に入込が悪化している。慢性的な人材不足により、営業に支障が出ている。また、タクシーの手配が難しい状況が続いている。

95. ＜兵　庫　県 洗濯・理容・美容・浴槽 ＞
物価高を背景に消費者の消費動向は弱くなっている。単価の引き上げによって売上が横ばいに推移しているものの、人件費の高騰により収益状況は悪化している。

96. ＜高　知　県　　飲食店　　＞
売上高は10カ月連続で前年同月を下回った。当月の下げ幅は大きく前年度比で１割減。物価高により県内の消費者の購買意欲が相当下がっており、集客が覚束ない。顧客離れの懸念から業界の価格転嫁は十分ではない。

建設業

97. ＜岩　手　県　　土木工事　　＞
単月での昨年比、売上高、収益は減少である。特に、土木分野の公共工事は受注難の状況である。様々な経費の価格が上昇し続けており、転嫁が難しい。ベテランの退職、新卒の採用など人材確保も課題である。

98. ＜埼　玉　県　　鉄骨工事　　＞
発注者が建設費の高騰に伴って計画変更や発注を遅らせる事態が見られ、見積もりも旺盛ではない。また、ゼネコン側も現場要員不足により仕事がとりたくてもとれないようである。

99. ＜鳥　取　県　　建設　　＞
住宅投資は単月、３カ月平均ともに前年同月比マイナスが続く。資材価格の高騰による民間の建設需要の低迷や、労務費の高騰が足かせとなり、売上・採算の悪化が継続している。

100. ＜愛　媛　県　　電気工事　　＞
電線・ケーブルなどの価格を決める銅ベースは上がり続けている。春には各メーカー値上げの情報が出ている。

101. ＜熊　本　県　　鉄骨工事　　＞
見積が少ない。公共工事が少ない。中小物件が少ない。人材が不足しており、図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。

102. ＜鹿 児 島 県　　管工事業　　＞
本県の景気は緩やかに回復しているとの判断だが、収益が悪化している事業所も多く景気回復はあまり感じられない。今後も住宅建設は低調に推移すると思われることから引き続き厳しい状況が続くものと予想される。

運輸業

103. ＜北　海　道　一般貨物自動車　＞
２月は荒天のためフェリーが欠航し、十勝地区の大雪のため輸送が滞った。運賃は上がっているため売上は増加しているが、燃料等の高騰により収支は厳しい。全般的にモノの動きは良くない。

104. ＜秋　田　県　　トラック　　＞
２月は売上・収益ともに前年同月比で減少した。特に燃料価格は、燃料油価格激変緩和対策事業の縮小による価格上昇が続いており、今後の各社の収益状況、資金繰りが懸念される。

105. ＜神奈川県　　道路貨物　　＞
生活関連貨物、建設関連貨物とも公共投資や住宅投資の減少に伴い、前年に比べて全体的に荷量が減っている。長距離輸送についても荷量が減っているため、標準的運賃には程遠い50～60%の運賃となっている。

106. ＜新　潟　県 一般乗用旅客自動車 ＞
２月は長期間寒波が停滞し、新潟市内では顕著な豪雪により電車、バスが止まりタクシーも十分に動けないことから積み残す事態も発生した。雪によりお客様の移動が減少しタクシー需要はやや低めに推移した。

107. ＜和歌山県　　道路貨物　　＞
燃料油補助金が圧縮されて軽油価格の高騰が続いている。食品、日用品など値上げによる消費の落ち込みが拍車をかけており、荷動きが悪い。売上減と軽油代を中心としたコストアップで経営状況は厳しい。

108. ＜佐　賀　県　　貨物　　＞
前半は降雪の影響もあり荷動きは鈍かったが、後半には良くなった。年度末が近づき建設資材等を運ぶ平車やユニック車が増加した。軽油価格は、対前月比で１円/ℓ以上、前年同月比では７円/ℓ以上高くなっていた。

その他の非製造業

109. ＜千　葉　県　　輸出入　　＞
当組合店舗内でイベントを開催したが、イベント期間の利用客の動向を見ると午後からが夕方までが活況で、それを過ぎると客の数が急激に減少し、以前の活況さは感じられない。３月以降に期待したいところ。

110. ＜奈　良　県　　質屋　　＞
金価格は依然として高値を維持しており、取引も活発である。円高傾向の為替相場により、高級時計の相場は下落傾向にある。

111. ＜兵　庫　県　　物品賃貸　　＞
３月の入札、見積合わせに対して営業が動いている時期であるが、生産としては、年末年始のお客様先での在庫の滞留から現状の稼働率が、下げ気味になっている。

112. ＜岡　山　県　　信用組合　　＞
２月についても引き続き資金繰りを中心に事業者支援を行った。本業支援についてもビジネスマッチングで有効商談となった先のフォローを引き続き行う。年度変わりであることから資金繰り支援を中心に行う。

113. ＜広　島　県　　不動産　　＞
住宅地、商業地ともに売買が減少。マンション販売についても、新築や中古ともに価格高騰により、売れ行きが低調になってきている。今後は日銀の金利引き上げに伴う、金融機関の利率の上昇に注視する必要がある。

114. ＜福　岡　県 貸金業・クレジットカード ＞
当組合を含めた県内10組合では組合員数の減少が続き、組合運営が困難となり解散を検討し始める組合が出ている。組合解散後の組合員については、当組合の賛助会員としての受入れを積極的にしていきたい。